２　林業信用保証勘定

（１）林業信用保証業務

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	853	前受収益	146
有価証券	10,900	リース債務(短期)	0
その他の流動資産	120	引当金	
流動資産合計	11,873	賞与引当金	19
Ⅱ　固定資産		保証債務損失引当金	4,605
１　有形固定資産		政府事業交付金	955
建物	11	その他の流動負債	356
減価償却累計額	△ 4	流動負債合計	6,081
土地	218	Ⅱ　固定負債	
その他の有形固定資産	28	リース債務(長期)	0
減価償却累計額	△ 15	長期前受収益	522
有形固定資産合計	238	引当金	
２　無形固定資産	1	退職給付引当金	463
３　投資その他の資産		保証債務損失引当金	2,240
投資有価証券	15,906	固定負債合計	3,225
敷金・保証金	7	Ⅲ　保証債務	
求償権	10,631	短期保証債務	32,640
求償権償却引当金	△ 9,756	長期保証債務	21,810
その他の資産	4	保証債務合計	54,450
投資その他の資産合計	16,792	負債合計	63,755
固定資産合計	17,030	（純資産の部）	
Ⅲ　保証債務見返		Ⅰ　資本金	
短期保証債務見返	32,640	政府出資金	11,771
長期保証債務見返	21,810	地方公共団体出資金	3,736
保証債務見返合計	54,450	民間出資金	3,496
		資本金合計	19,003
		Ⅱ　利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	691
		当期未処理損失（△）	△ 97
		（うち当期総損失（△））	（△ 34）
		利益剰余金合計	594
		純資産合計	19,597
資産合計	83,352	負債純資産合計	83,352

損　益　計　算　書

（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権償却損失	93	保証料収入	440
求償権回収事業費	15	違約金収入	2
求償権償却引当金繰入	1,300	政府事業交付金収入	2,353
保証債務損失引当金繰入	1,887	事業収入合計	2,795
受託費		受託事業収入	2
受託事業費	－	財務収益	
事業費合計	3,295	受取利息	0
一般管理費		有価証券利息	294
人件費	262	有価証券売却益	2
直接業務費	44	財務収益合計	296
管理業務費	65	雑益	5
賞与引当金繰入	19		
退職給付引当金繰入	31		
減価償却費	3		
一般管理費合計	424		
財務費用	0		
経常費用合計	3,719	経常収益合計	3,098
		経常損失	620
		臨時利益	
		償却債権取立益	11
		臨時利益合計	11
		当期純損失	609
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	576
		当期総損失	34

１．貸借対照表

（１）　平成２１年度末における資産総額は８３３億５２百万円（２６５億６５百万円増）である。

主な内訳は、保証債務見返５４４億５０百万円（１６７億４０百万円増）、有価証券及び投資有価証券２６８億６百万円（９５億４１百万円増）である。

（２）　負債総額は６３７億５５百万円（２０２億５６百万円増）である。

主な内訳は、保証債務５４４億５０百万円（１６７億４０百万円増）、保証債務損失引当金６８億４５百万円（１８億８７百万円増）である。

（３）　純資産総額は１９５億９７百万円（６９億９百万円増）である。

主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金１９０億３百万円（６９億１９百万円増）、利益剰余金５億９４百万円（６億９百万円減）である。

２．損益計算書

（１）　平成２１年度の経常費用は３７億１９百万円（８億１２百万円増）、経常収益は３０億９８百万円（２０億１１百万円増）で、この結果、当期純損失は６億９百万円（損失の１２億４百万円減）となった。これについては、前中期目標期間繰越積立金を取崩して整理した結果、当期総損失は３４百万円（損失の３０百万円減）となった。

（２）　この主たる要因は、

・　費用においては、求償権償却引当金繰入が１３億円（８億７７百万円減）、保証債務損失引当金繰入が１８億８７百万円（１６億２４百万円増）となったこと

・　収益においては、政府事業交付金収入が２３億５３百万円（１９億３１百万円増）、保証料収入が４億４０百万円（６１百万円増）、財務収益が２億９６百万円（２２百万円増）となったこと

等である。

（２）林業等資金寄託業務

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	5	１年以内返済予定長期借入金	2,175
有価証券	650	流動負債合計	2,175
流動資産合計	655	Ⅱ　固定負債	
Ⅱ　固定資産		長期借入金	11,991
１　有形固定資産	－	固定負債合計	11,991
２　無形固定資産	－	負債合計	14,166
３　投資その他の資産		（純資産の部）	
寄託金	37,289	Ⅰ　資本金	
固定資産合計	37,289	政府出資金	23,775
		資本金合計	23,775
		Ⅱ　利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	1
		当期未処分利益	2
		（うち当期総利益）	(2)
		利益剰余金合計	3
		純資産合計	23,778
資産合計	37,944	負債純資産合計	37,944

損　益　計　算　書

（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用		経常収益	
事業費	－	事業収入	－
一般管理費		政府補給金収入	162
人件費	－	財務収益	
直接業務費	0	受取利息	0
管理業務費	－	有価証券利息	2
賞与引当金繰入	－	財務収益合計	2
退職給付引当金繰入	－		
減価償却費	－		
一般管理費合計	0		
財務費用	162		
経常費用合計	162	経常収益合計	164
経常利益	2		
当期純利益	2		
当期総利益	2		

１．貸借対照表

（１）　平成２１年度末における資産総額は３７９億４４百万円（１０億７４百万円増）である。

主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金３７２億８９百万円（５億８６百万円増）である。

（２）　負債総額は１４１億６６百万円（２８百万円減）である。

内訳は、寄託原資としての民間金融機関からの長期借入金１４１億６６百万円（２８百万円減）である。

（３）　純資産総額は２３７億７８百万円（１１億２百万円増）である。

主な内訳は、政府出資金２３７億７５百万円（１１億円増）である。

２．損益計算書

（１）　平成２１年度の経常費用は１億６２百万円（１３百万円増）、経常収益は１億６４百万円（１４百万円増）で、この結果、当期総利益は２百万円（２百万円増）となった。これについては、積立金として整理する。

（２）　この主たる要因は、費用として、長期借入金の支払利息が１億６２百万円（１３百万円増）となったが、収益として、同額が政府補給金により措置されたこと、さらに、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金運用による有価証券利息２百万円（２百万円増）を計上したことである。

（３）林業等資金貸付業務

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	5,118	リース債務(短期)	0
有価証券	8,720	引当金	
短期貸付金	1,408	賞与引当金	3
その他の流動資産	16	その他の流動負債	9
流動資産合計	15,262	流動負債合計	12
Ⅱ　固定資産		Ⅱ　固定負債	
１　有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△ 0	退職給付引当金	32
その他の有形固定資産	4	固定負債合計	32
減価償却累計額	△ 3	負債合計	44
有形固定資産合計	2	（純資産の部）	
２　無形固定資産	0	Ⅰ　資本金	
３　投資その他の資産		政府出資金	17,056
投資有価証券	1,592	資本金合計	17,056
長期貸付金	387	Ⅱ　利益剰余金	
敷金・保証金	1	前中期目標期間繰越積立金	49
投資その他の資産合計	1,980	当期未処分利益	95
固定資産合計	1,983	（うち当期総利益）	(32)
		利益剰余金合計	144
		純資産合計	17,200
資産合計	17,244	負債純資産合計	17,244

損　益　計　算　書

（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
経常費用		経常収益	
事業費	－	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	46	貸付金利息	19
直接業務費	1	事業収入合計	19
管理業務費	11	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	6
退職給付引当金繰入	6	有価証券利息	74
減価償却費	0	財務収益合計	80
一般管理費合計	67	雑益	0
財務費用	0		
経常費用合計	67	経常収益合計	99
経常利益	32		
当期純利益	32		
当期総利益	32		

１．貸借対照表

（１）　平成２１年度末における資産総額は１７２億４４百万円（２７百万円増）である。
　　主な内訳は、有価証券及び投資有価証券１０３億１２百万円（６３百万円増）、短期及び長期貸付金１７億９５百万円（１４百万円減）である。

（２）　負債総額は４４百万円（４百万円減）である。
　　主な内訳は、退職給付引当金３２百万円（５百万円減）である。

（３）　純資産総額は１７２億円（３２百万円増）である。
　　内訳は、政府出資金１７０億５６百万円（増減なし）、利益剰余金１億４４百万円（３２百万円増）である。

２．損益計算書

（１）　平成２１年度の経常費用は６７百万円（２百万円減）、経常収益は９９百万円（３３百万円減）で、この結果、当期総利益は３２百万円（３１百万円減）となった。これについては、積立金として整理する。

（２）　この主たる要因は、費用においては、一般管理費が６７百万円（２百万円減）となったこと、収益においては、市中金利の低下により貸付金利息が１９百万円（８百万円減）、財務収益が８０百万円（２４百万円減）となったこと、である。